

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045 - 545 - 8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中川 準

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045 - 545 - 8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中川 準

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	3,451,578	3,814,270	7,044,642
経常利益	(千円)	365,534	125,155	586,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	246,258	172,416	380,638
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	241,606	197,480	408,572
純資産額	(千円)	7,261,102	7,499,880	7,428,068
総資産額	(千円)	10,424,347	11,692,817	10,806,589
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	39.22	27.46	60.62
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.7	64.1	68.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	412,119	790,070	369,525
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	255,827	214,490	253,959
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	84,902	707,968	1,393
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	642,630	982,005	685,412

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.19	15.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、計測制御機器及びソフトウェアの研究開発・製造販売を手掛ける株式会社計測技研の全株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、世界経済の持続的な拡大を背景にして、個人消費および設備投資が上向くなど、緩やかな回復基調で推移しました。他方、一部地域での地政学的リスクの高まりや欧米各国の政策動向など先行き不透明な情勢が続いております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、新製品の拡販、ソリューションの提案や蓄電システムを含めた環境・エネルギー市場への取り組み強化を進めました。また新たに子会社化した株式会社計測技研の事業連携や山口県内における生産拠点の整備に努めました。

以上の結果、受注は比較的堅調に推移し、売上は従来より下期割合が多く、季節性が増しました。既存事業領域での電子部品分野で売上が減少する一方、蓄電システム等の新規事業領域の受注・売上が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,814百万円と前年同期比10.5%の増加となりました。他方、損益面では、売上の季節性増大に伴う営業利益の減少に加えて、新規事業生産拠点の強化や海外展開の加速などに伴う経費増の結果、経常利益が125百万円と前年同期比65.8%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上を含めて、172百万円と前年同期比30.0%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次のとおりであります。

電子計測器分野

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努めました。当期においては、主力商品であるLCRメータ等が堅調に推移した一方、周波数特性分析器、微小信号測定器が弱含みで推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は512百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

電源機器分野

電源機器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努めるとともに、新規事業領域である蓄電システムの販売強化・生産体制整備を行ないました。当期においては、前年同期に好調であったリレー試験器が少し落ち込む一方、蓄電システムが順調に推移し、交流電源・直流電源も堅調であったことから、電源機器全体としては前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,709百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

電子部品分野

電子部品分野では、当社が得意としているアナログデバイステクノロジーをベースにして、航空宇宙・社会インフラ関連を中心にお客様の個別のニーズに応えるカスタム製品の拡販に努めました。当期においては、社会インフラ関連市場向けは堅調に推移したものの、航空宇宙関連での落ち込みが大きく、全体としては前期を大幅に下回る実績となりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は300百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

カスタム応用機器分野

カスタム応用機器分野では、最先端研究開発の評価用システムから組込み用機器や生産設備用途までお客様の多様なニーズに応えるソリューション事業として積極的な展開を行いました。当期においては、生産設備用途が堅調に推移するとともに、新規分野での用途も加わり、全体としては前期を上回る実績となりました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,074百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

その他分野

この分野は、校正・修理および仕入商品の売上が主で、売上高は216百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、売上債権などが減少したものの、現金及び預金、たな卸資産及び新規連結子会社などの増加により、前連結会計年度と比較して886百万円増加し、11,692百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して814百万円増加し、4,192百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して71百万円増加し、7,499百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、982百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは790百万円の増加となりました。

これは主に、賞与引当金の減少72百万円、未払消費税の減少65百万円、法人税等の支払117百万円、負ののれん発生益92百万円などにより減少したものの、税金等調整前四半期純利益217百万円、売上債権の減少329百万円、仕入債務の増加443百万円、減価償却費128百万円などにより増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは214百万円の増加となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入330百万円、有形・無形固定資産の取得による支出112百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは707百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の減少530百万円、配当金の支払125百万円により減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」をビジョンとして掲げ、中長期的な観点から、技術開発力の向上、営業力の強化、コスト競争力の改善に取り組むとともに、新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化等を通じて持続的な成長・発展を図っています。

また、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題という認識のもと、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化等により健全な企業活動を推進し、株主を始め、顧客、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築くことを目指しています。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成29年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続導入しており、その概要は以下のとおりです。

イ．当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ．大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

二．独立委員会の設置

現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ．現プランの有効期間等

現プランの有効期限は平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、現プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により現プランは廃止されるものとします。

上記 および の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は201百万円であります。

なお、当期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,330,000	6,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,330,000	6,330,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,330,000		2,000,000		401,137

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	611	9.66
北野 順子	東京都渋谷区	502	7.93
エヌエフ回路設計ブロック 社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	307	4.86
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	297	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	219	3.46
田村 哲夫	東京都目黒区	188	2.97
高橋 常夫	神奈川県横浜市西区	156	2.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	150	2.37
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	135	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	108	1.71
計	-	2,675	42.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,275,200	62,752	同上
単元未満株式	普通株式 4,200		同上
発行済株式総数	6,330,000		
総株主の議決権		62,752	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東6丁目3-20	50,600	-	50,600	0.80
計	-	50,600	-	50,600	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,691	2,818,284
受取手形及び売掛金	3,032,188	3,026,938
商品及び製品	619,767	699,821
仕掛品	670,054	642,408
原材料	669,161	692,381
その他	248,728	236,266
貸倒引当金	10,000	12,426
流動資産合計	7,737,591	8,103,675
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,212	1,677,212
その他(純額)	1,028,541	1,286,252
有形固定資産合計	2,535,754	2,963,464
無形固定資産	178,598	172,351
投資その他の資産	354,645	453,325
固定資産合計	3,068,998	3,589,141
資産合計	10,806,589	11,692,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,010	1,250,949
短期借入金	106,600	471,468
未払法人税等	113,228	22,866
賞与引当金	254,463	199,568
役員賞与引当金	24,850	-
受注損失引当金	1,188	-
その他	431,044	611,089
流動負債合計	1,681,385	2,555,941
固定負債		
社債	-	60,000
長期借入金	1,413,200	1,294,275
退職給付に係る負債	138,644	130,724
長期未払金	106,804	103,203
資産除去債務	19,603	27,222
その他	18,883	21,569
固定負債合計	1,697,135	1,636,995
負債合計	3,378,521	4,192,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	5,011,687	5,058,517
自己株式	22,575	22,656
株主資本合計	7,390,249	7,436,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,818	62,882
その他の包括利益累計額合計	37,818	62,882
純資産合計	7,428,068	7,499,880
負債純資産合計	10,806,589	11,692,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,451,578	3,814,270
売上原価	2,111,314	2,645,864
売上総利益	1,340,264	1,168,406
販売費及び一般管理費	977,540	1,054,453
営業利益	362,723	113,953
営業外収益		
受取利息	576	215
受取配当金	6,468	7,581
保険解約返戻金	-	5,598
その他	5,557	8,709
営業外収益合計	12,603	22,104
営業外費用		
支払利息	8,871	10,594
売上割引	50	151
その他	870	156
営業外費用合計	9,792	10,902
経常利益	365,534	125,155
特別利益		
固定資産売却益	-	4
負ののれん発生益	-	92,606
特別利益合計	-	92,611
特別損失		
固定資産除却損	37	163
特別損失合計	37	163
税金等調整前四半期純利益	365,496	217,602
法人税、住民税及び事業税	71,844	16,400
法人税等調整額	47,393	28,784
法人税等合計	119,237	45,185
四半期純利益	246,258	172,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,258	172,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	246,258	172,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,652	25,063
その他の包括利益合計	4,652	25,063
四半期包括利益	241,606	197,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,606	197,480
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,496	217,602
有形固定資産売却損益(は益)	-	4
減価償却費	115,738	128,165
受注損失引当金の増減額(は減少)	445	1,188
賞与引当金の増減額(は減少)	114,340	72,387
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,100	24,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,985	7,919
受取利息及び受取配当金	7,045	7,797
支払利息	8,871	10,594
保険解約返戻金	-	5,598
有形固定資産除却損	37	163
長期未払金の増減額(は減少)	2,490	3,600
売上債権の増減額(は増加)	406,656	329,532
たな卸資産の増減額(は増加)	133,859	19,903
仕入債務の増減額(は減少)	56,464	443,016
負ののれん発生益	-	92,606
未払消費税等の増減額(は減少)	55,987	65,771
その他	14,426	82,902
小計	595,474	910,350
利息及び配当金の受取額	7,045	7,797
利息の支払額	9,378	10,372
法人税等の支払額	181,022	117,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,119	790,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	60,679	68,545
無形固定資産の取得による支出	41,162	44,428
有形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	2,724	2,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	330,613
その他の支出	2,206	5,109
その他の収入	945	10,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,827	214,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	530,000
長期借入金の返済による支出	-	32,093
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	31	81
リース債務の返済による支出	9,679	10,320
配当金の支払額	125,191	125,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,902	707,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,389	296,592
現金及び現金同等物の期首残高	571,240	685,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,630	982,005

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社計測技研の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	58,831千円
支払手形	- 千円	120,696千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	345,967千円	377,328千円
賞与引当金繰入額	45,218千円	63,666千円
福利厚生費	78,521千円	87,531千円
賃借料	49,527千円	47,281千円
減価償却費	35,391千円	39,577千円
広告宣伝費	21,473千円	25,236千円
退職給付費用	6,501千円	4,606千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,664,908千円	2,818,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,022,278千円	1,836,278千円
現金及び現金同等物	642,630千円	982,005千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,588	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,587	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円22銭	27円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	246,258	172,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	246,258	172,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,279	6,279

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	信	好
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	重	義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。